

「消費生活地域講座事業実施計画書」作成の手引き

計画書の各項目について分かりやすく記入してください。記入欄が不足する場合は、適宜編集してください。なお、必要に応じて、追加資料を添付しても結構です。

別紙 1-1：全体スケジュール

各回（全て）の概要について、記入してください。

1 「年月日」欄

各回の実実施計画について、概ねの予定を記入してください。

2 「実施市町村・場所」欄

想定している市町村・場所を記入してください。

3 「実施内容」欄

各回の内容（講座内容、講師名、講座対象者、特徴等）を可能な範囲で具体的に記入してください。

4 「チェックポイント」欄

I テーマ

講座のテーマについて、消費生活地域講座事業実施要領（以下、「実施要領」という。）3（1）に記載されたもののうち、該当する番号を記入してください。

II 講師

金融広報アドバイザーを講師として活用する場合は「有」を、活用しない場合は「無」を記入してください。なお、全講座を通して、金融広報アドバイザーを講師とした金融講座を実施回数の半分以上設けることが要件となっておりますので、ご注意ください。（実施要領3（2）参照）

III 実施地域

実施地域を記入してください。

峡北地域：北杜市、韮崎市

峡中地域：甲府市、南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町

峡南地域：身延町、市川三郷町、富士川町、南部町、早川町

峡東地域：笛吹市、山梨市、甲州市

東部地域：大月市、上野原市、都留市、道志村、小菅村、丹波山村

富士北麓地域：富士吉田市、富士河口湖、山中湖村、忍野村、鳴沢村、西桂町

IV 参加者数

想定される参加者数を記入してください。なお、全講座を通して延べ180名以上の参加者の確保が要件となっておりますので、ご注意ください。（実施要領3（6）参照）

V 経費

想定される経費の金額を記入してください。なお、県の委託料は、全講座を通して1団体につき300,000円が限度となっておりますのでご注意ください。（実施要領6参照）

VI～VIII

それぞれの合計を記入してください。

【別紙 1 - 1 ・ 記入例 1】

実施内容
<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ○○地域の高齢者を対象に、架空請求被害について、専門知識を持つ講師による講座から、被害の現状や対処方法などを学ぶ。 ・ 実際の被害状況を再現したわかりやすい寸劇により、より身近な問題として認識させるとともに、被害防止に対する意識を高める。 ・ これまで講座実施回数が少なかった東部地域で実施する。 <p>【スケジュール】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 講演：テーマ『架空請求被害の現状』 講師：△△△（○分） 2 寸劇：テーマ『身近な被害の実例』 劇団×××（○分） 3 意見交換会：テーマ『消費者被害にあわないためにできること』（○分）

【別紙 1 - 1 ・ 記入例 2】

チェックポイント	
I テーマ：①～④	①
II 講師：金融広報アドバイザー活用の有無	無
III 実施地域：峡北、峡中、峡南、峡東、東部、富士北麓	東部地域
IV 参加者数	50人
V 経費	50,000円

別紙 1 - 2 : 広報計画

事業を通じて消費者にとって有益な情報提供や啓発を行っていくための広報計画を記入してください。また、参加者を募集するための広報についても、広報媒体、手段、頻度等を具体的に記入してください。

別紙 1 - 3 : アピールポイント

申請にあたり、団体のこれまでの活動経過を踏まえて、消費者問題に関してどのような点を訴えていくのか、記入してください。また、事業実施にあたり、企画や対象者、講師の選定、連携機関など実施内容に工夫した点を自由に記入してください。

別紙 2 : 団体活動状況届

- 1 団体名・代表者職氏名
団体の名称、代表者の職氏名を記入してください。
また、団体の事業内容や活動状況が分かるパンフレット等があれば添付してください。
- 2 所在地・連絡先
団体の所在地及び連絡先を記入してください。
- 3 主な活動内容
団体の主な活動内容を、できるだけ具体的に記入してください。
- 4 昨年度の活動実績
昨年度の主要な活動について、できるだけ詳しく記入してください。
また、参考になる資料があれば添付してください。